

様式1

P. 1

特定非営利活動法人キリンこども応援団 宛

ひとり親家庭等のこどもの食事等支援事業
助成申込書の提出について（Aコース）

表記について、ひとり親家庭等のこどもの食事等支援事業を実行したいので、次のとおり助成申込書を提出する。

申請者情報			
団体名 (法人は法人格も記載すること)	特定非営利活動法人〇〇〇〇〇		
代表者役職名	代表理事	代表者名	〇〇〇〇
申請コース	Aコース	申請金額	¥3,000,000

担当者情報			必ず2名の担当者情報を入力してください
担当者①	氏名	〇〇〇〇	
	携帯番号	000-0000-0000	
	E-mail	z z z z z z @ z z z z z	
担当者②	氏名	〇〇〇〇	
	携帯番号	000-0000-0000	
	E-mail	r r r r r @ r r r r r r	

団体情報			
設立年月日	2022年8月1日	(任意団体設立日)	
団体が普段行っている事業の内容	【こども食堂事業】 毎週土曜日にひとり親世帯など食に困難を抱えるこどもをはじめ地域のさまざまな事情のある子ども達を中心に、多世代とのつながりも作れる地域の居場所として交流の場と食事の提供を実施。 【フードパントリー事業】 月一回子ども食堂でつながったひとり親世帯、20世帯に食材支援を実施。		
直近3年間の活動実績	2022年度 8月から月一回、10月から月二回こども食堂を14回実施し420人に食事を提供。食材配布は、ひとり親世帯に対し80世帯に実施。		
	2023年度 毎週土曜日（月4回）こども食堂を実施し、年間48回、1140人へ食事提供を実施した。夏休みと冬休みにはこども達と地域の方が参加できるイベントを企画し実施した。パントリー事業は、月一回、ひとり親世帯に実施し、180世帯へ支援した。		
	毎週土曜日（月4回）こども食堂を実施し、年間48回、1140人へ食事提供を実施した。夏休みと冬休みには、ひとり親等食事に困る子育てしたいが増えるので、月一回のひとり親15世帯の支援に加え各30世帯、合計240世帯にパントリー事業を実施した。		

様式2

申請内容		
事業名 (30文字以内)	ひとり親世帯等食に困る子育て世帯への食材支援拡大	事業
この助成金を活用して活動する事業の内容を記載してください	目的	250文字以内で記載してください
	こども食堂を毎週実施するようになり、こども達の家族、生活など背景が見えてくるようになり、つながったひとり親世帯への食材支援を実施していたが、物価高騰も重なりひとり親世帯だけでなく食事に困る世帯から食材支援の要望が多くなってきた。特に長期休暇の夏休み冬休みは給食がなく食事に困る世帯が多くなるので、毎月の食材支援の拡充と、冬休みの食材配送支援を新たに実施したい。	
	対象者	250文字以内で記載してください
	こども食堂でつながるひとり親世帯と食事に困っている子ども建て世帯。冬休みの食材配送支援は△△市内のひとり親世帯と食事に困る子育て世帯。	
実施方法	100文字以上600文字以下でしっかり記載してください	
	毎月の食材支援は、こども食堂でつながっているひとり親世帯、食事に困っている子育て世帯へ実施。世帯数を増やすので申込みフォームを作り毎月募集をする。支援する食材は事前に購入し月一回こども食堂開催日に配布できるようにする。 冬休みの食材配送支援は、△△市内のひとり親世帯を中心に食事に困る子育て世帯を対象に申込みフォームから申込みいただき、自宅へ直接配送を実施する。	
目的・必要性 なぜ、本助成金プログラムを利用して活動を計画されたか、理由を教えてください。	ひとり親世帯だけでなく昨今の物価高騰により様々な事情を抱える世帯が多くいることが分かり、こども食堂だけでなく、こども食堂に来ることができないこどもへの支援やひとり親世帯だけでなく食事に困る事情を抱えた世帯への食材支援の必要性を感じている。こども達がお腹いっぱいになれるように、親御さんの食への不安を少しでも小さくすることを目的に、本助成金を使い、ひとり親世帯を中心に、様々な事情を抱える食事に困る子育て世帯に対し食材支援、食材配送支援の拡充を行いたい。	100文字以上600文字以下でしっかり記載してください
遵守事項	下記の項目に関して遵守してください。 ○「ひとり親家庭等のこどもの食事等支援事業」（以下「本事業」という。）に係る、他の中間支援法人から本事業に係る助成を受けている場合は、当該中間支援法人に提出した事業計画書を添付するとともに、助成を受けている事業内容が、今回申請する事業と同一内容かつ同一費目でないこと。また、同一内容かつ同一費目の事業でない場合であっても、他の中間支援法人から受けている助成金額と合わせて300万円を超えないこと。 ○申請する事業と同一内容かつ同一費目の事業に関して、他の中間支援法人が実施する本事業の公募への申請している場合は、いずれか一方の助成のみ受けることとし、もう一方の助成は辞退すること。	

様式3**事業の実施体制**

団体名	特定非営利活動法人〇〇〇〇〇
-----	----------------

会計担当者(必須)

役 割	経理
氏 名	〇〇〇〇

事業担当者1

役 割	実施事業全体の進捗管理
氏 名	〇〇〇〇

事業担当者2

役 割	食材の検討購入、実施運営
氏 名	〇〇〇〇

事業担当者3

役 割	ボランティアとの連絡、役割分担検討
氏 名	〇〇〇〇

事業担当者4

役 割	
氏 名	

事業担当者5

役 割	
氏 名	

担当者を書ききれない場合は、列を追加してください。

所要額内訳書

法人名
特定非営利活動法人〇〇〇〇〇

(単位：円)

経費区分	費目	対象経費の 所要見込額	積算内訳 (単価×数量等)							
(区分1) 食事等直接支援経費	食事等直接支援経費									
	食糧費	300,000	9月食材支援	500 円	×	3 人	×	2 回	×	100 式
	食糧費	300,000	10月食材支援	500 円	×	3 人	×	2 回	×	100
	食糧費	300,000	11月食材支援	500 円	×	3 人	×	2 回	×	100
	食糧費	300,000	12月食材支援	500 円	×	3 人	×	2 回	×	100
	食糧費	900,000	12月食材配送支援	500 円	×	3 人	×	3 回	×	200
	配付品費 (生活必需品・学用品等)	360,000	12月日用品配送支援	200 円	×	3 人	×	3 回	×	200
		0		円	×	人	×	回	×	1
		0		円	×	人	×	回	×	1
		0		円	×	人	×	回	×	1
		0		円	×	人	×	回	×	1
		0		円	×	人	×	回	×	1
		0		円	×	人	×	回	×	1
		0		円	×	人	×	回	×	1
		0		円	×	人	×	回	×	1
		0		円	×	人	×	回	×	1
		0		円	×	人	×	回	×	1
		0		円	×	人	×	回	×	1
	小計	2,460,000	⇒ (小計の1,000円未満を切り捨てた額)		計画所要 小計額		2,460,000			
	区分2 管理運営経費 (区分1 食事等直接支援経費の 15%以内)	管理運営経費								
消耗品費		4,400	ビニール袋など	1,100 円	×	4 回	×	1	×	1
職員賃金		187,200	職員賃金	1,300 円	×	18 時間	×	4 月	×	2 人
賃料		8,000	活動拠点家賃60,000円/円	60,000 円	×	4 回	×	1/30 按分	×	1
謝金		45,000	スタッフ謝金 (9月10月11月)	1,000 円	×	3 時間	×	3 月	×	5
謝金		80,000	スタッフ謝金 (12月)	1,000 円	×	4 時間	×	4	×	5
		0		円	×		×		×	
		0		円	×		×		×	
		0		円	×		×		×	
		0		円	×		×		×	
		0		円	×		×		×	
		0		円	×		×		×	
		0		円	×		×		×	
		0		円	×		×		×	
		0		円	×		×		×	
小計		324,600	⇒ (小計の1,000円未満を切り捨てた額)		計画所要 小計額		324,000			
チェック欄 (管理運営費額が区分1 合計の15%以下の場合「OK」表示) →						OK				
(区分3) 配送経費 (計画所要合計額の20%以内)		配送経費								
	配送スタッフ謝金	4,000	スタッフ配送料	1,000 円	×	1 時間	×	4	×	1
		280,000	配送料	1,400 円	×	200	×	1	×	1
		60,000	段ボールなど	300 円	×	200	×	1	×	1
		0		円	×		×		×	
		0		円	×		×		×	
		0		円	×		×		×	
		0		円	×		×		×	
		0		円	×		×		×	
		0		円	×		×		×	
	小計	344,000	⇒ (小計の1,000円未満を切り捨てた額)		計画所要 小計額		344,000			
	チェック欄 (配送経費が計画所要合計額の20%以内の場合「OK」表示) →						OK			
対象経費の支出予定合計額						3,128,000				

※ セルを追加する場合、計算誤りの無いよう必ず検算を行って下さい。
※ 備品購入費を計上する場合は、理由書を添付して下さい (モデル様式あり)

支出予定合計額	¥3,128,000
申請上限額	¥3,000,000

A コース

申請額	¥3,000,000
-----	------------

本事業について、本助成金以外の収入・支出がある場合のみ記入してください

収支額	
総事業費	¥3,000,000

様式5

事業実施スケジュール表

法人名
特定非営利活動法人〇〇〇〇〇

[illegible]

合計	1800	人
----	------	---

暴力団等に該当しない旨の誓約書

私及び当団体は、下記1及び2のいずれにも該当しません。また、将来においても該当することはありません。この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。また、当方の個人情報を警察に提供することについて同意します。

記

1 契約の相手方として不適当な者

- (1) 法人等(個人、法人又は団体をいう。)の役員等(個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所(常時契約を締結する事務所をいう。))の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。)が、暴力団(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ)又は暴力団員(同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。)であるとき
- (2) 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき
- (3) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき
- (4) 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしているとき
- (5) 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき

2 契約の相手方として不適当な行為をする者

- (1) 暴力的な要求行為を行う者
- (2) 法的な責任を超えた不当な要求行為を行う者
- (3) 取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為を行う者
- (4) 偽計又は威力を用いて契約担当官等の業務を妨害する行為を行う者
- (5) その他前各号に準ずる行為を行う者

令和 ○ 年 ○ 月 ○○ 日

住所 ○○○○

団体名 特定非営利活動法人○○○○○

代表者氏名 ○○○○

生年月日 ○○○○ 年 ○○ 月 ○○ 日

自己申告書

下記の内容について誓約いたします。

なお、この誓約書に虚偽があったことが判明した場合、又は報告すべき事項を報告しなかったことが判明した場合には、補助金の交付決定を取り消すなど当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

記

- 1 こども家庭庁から補助金交付等停止措置又は指名停止措置を受けている期間中でないこと。
- 2 過去1年以内に、当団体又はその役員若しくは使用人が、こども家庭庁所管法令違反により行政処分を受け又は送検されていないこと。
- 3 補助金の交付決定後、当団体又はその役員若しくは使用人が、こども家庭庁所管法令違反により行政処分を受け又は送検された場合には、速やかに報告すること。
- 4 前記1から3について、本事業について当法人が委託を行った場合の委託先についても同様であること。
- 5 中間支援法人又は中間支援法人の委託を受けた者が行う必要な報告の求め、関係書類等の提出指導、当該助成決定事業者の関係者への質問又は立入検査等の検査に応じること。
- 6 不正受給が発覚した場合には助成要領7の（3）の規定に従い助成金の返還を行うこと。
- 7 申請書類の内容に虚偽がないこと。
- 8 助成要領に定める規程を遵守すること。

令和 ○ 年 ○ 月 ○○ 日

住所	○○○○○○○
団体名	特定非営利活動法人○○○○○
代表者氏名	○○○○

役員名簿

役員名簿

団体名	特定非営利活動法人〇〇〇〇〇
-----	----------------

※法人格の団体は代表および理事全員を記載

※任意団体の場合は記載不要です

[illegible]